

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32671

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02689

研究課題名（和文）教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行政施策の研究

研究課題名（英文）Research on educational administrative measures regarding the use of mid-career teachers with an eye to diversifying teaching careers

研究代表者

青木 純一（Aoki, Junichi）

日本女子体育大学・体育学部・特任教授

研究者番号：10389869

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：中途入職教員とは民間企業等で働いた後に教職に就いた教員を指す。教員採用試験ではこうした社会人経験のある人材を確保するために特別の選考枠が設けられ、採用上の配慮がある。ところが、教員になって後、学校は民間の経験をどのように活用し、行政は民間の経験をどう処遇に反映し人事上の配慮を行っているかとなると、その実態はこれまで必ずしも明らかではなかった。そこで本研究は、中途入職教員を採用する都道府県・政令市の教育委員会に対し質問調査を実施し、中途入職教員の人事や処遇に関する実態を明らかにするとともに、実際の中途入職教員へのインタビュー調査を通して同様の実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中途入職教員の活用や処遇に関する研究は管見ではこれまでほとんどない。そもそも一口に中途入職教員といってもそのキャリアパスは多様で、それゆえ過去に得た民間企業等の貴重な経験も様々である。こうした中途入職教員研究の現状において、本研究は中途入職教員の基本的な実態を把握したことで、今後より大がかりな研究に取り組むための足掛かりとなると思われる。中途入職教員を活用し処遇を改善ための基礎資料となると思われ、その社会的意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：Mid-career teachers are those who join the teaching profession after working in private companies, etc. In order to secure such human resources with work experience, special selection criteria are set up in the teacher recruitment exam, and consideration is given to hiring. However, the actual situation has not been clear until now, such as how private sector experience is utilized in schools after becoming a teacher, and how the government treats private sector experience and considers it in personnel matters. Therefore, this study conducted a questionnaire survey of the boards of education of prefectures and designated cities that hire mid-career teachers to clarify the actual situation regarding personnel and treatment of mid-career teachers, and also clarified the same situation through interview surveys of actual mid-career teachers.

研究分野：教育学

キーワード：中途入職教員 社会人経験者 民間企業等経験者 教員の処遇 教員の活用

1. 研究開始当初の背景

本研究は、公立学校に「中途で入職した教員」のキャリア全体を対象に、その経験知と潜在的能力を十分に活用するための教育行政施策を明らかにすることを目的としたものである。本研究が対象とする「中途入職教員」とは、「大学卒業時に何らかの教育職員免許を取得したものの教職には就かず、いわゆる一般就職者(民間企業及び一般公務員、またNPO等を含む)として相当の期間勤務した後に教職に就いた者」を指す。「社会人経験のある教員」または「民間企業等勤務の経験のある教員」と表現されることもある。隣接する存在として「特別免許状取得者」と「民間人校長」があるが、直接的にはそれらは含まないものとして対象を設定した。

こうした意味での中途入職教員は実際には常にけっして少なくはない比率で存在してきたと考えられる。また、行政施策的には相当以前からその活用に関する言及がある。しかし教育学的な観点からその存在が対象化されてきた形跡は管見の限りでは見当たらない。近年、様々な意味付けを持って、中途入職教員に対する一般的な注目の度が増している。本研究はそうした意味で学術的及び社会的な重要性の高まりを見せる中途入職教員の実態をいくつかの視点から明らかにする。

2. 研究目的

本研究は公立学校に「中途入職した教員」のキャリア全体を対象に、その経験知と潜在的能力を十分に活用するための教育行政施策を明らかにするものである。今後、教職が一層の「多様性」に直面することは確実であり、本課題には大きな社会的・学術的意義がある。多くの自治体で「社会人経験者」は採用試験における特別選考の対象とされ、試験の一部が免除される。つまり彼らは何らかの意味で教員として「より望ましい」経験や資質、能力を持つものと措定されている。このことは一連の政策文書からも確認できる。しかしながら、「中途入職教員」がその後その経験や資質、能力をどのように活用しているかという点に焦点をあてた公式の行政資料、実証的な研究は存在していない。本研究は任用権者である教育委員会に対する質問紙調査及びインタビュー調査と実際の中途入職教員に対するインタビュー調査によって現状を明らかにし、今後の望ましい活用のあり方を検討するものである。

3. 研究の方法

本研究は、以上のような問題意識の上に、次の3つの具体的な研究作業によって構成されている。1つ目は中途入職教員に関する政策の理論と実際を跡づける作業である。ここには政策文書の検討、教員採用選考の民間企業等経験者の特別枠の検討が含まれる。なお一種の比較研究として、ドイツの中途入職教員に関する検討も行った。2つ目は日本における教育公務員の人事権者である都道府県及び政令市の教育委員会に対する質問紙調査である。3つ目は「中途入職教員」と定義される先生方を対象とするインタビュー調査である。こうした構成によって、中途入職教員という主題に、いわば立体的に迫ることを意図している。

4. 研究の成果

研究成果を第 部～第 部に分けてまとめた。第 部は中途入職教員にかかわる理論的研究、第 部は都道府県・政令市への質問紙調査の結果と分析、第 部は中途入職教員へのインタビュー調査の結果と分析、そして第 部がインタビュー調査の記録である。この度の研究成果の詳細を、報告書『教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」の活用に関する教育行政施策の研究』2024 年 3 月にまとめている。必要に応じてご覧いただければ幸いである。以下、報告書からの抜粋である。

(1) 第 部「日本およびドイツに関する中途入職教員の検討」

第 部は本研究を進める過程でまとめた 4 論文を掲載した。それぞれ概要をまとめておく。

「教職中途入職者」に関する予備的考察

本章はいわゆる「教職中途入職者」の採用、研修、配置等に関する現状を制度論的及び実証的に明らかにする作業の第一報として、この問題に関するこれまでの施策の流れと基本的な議論の枠組みを明らかにした。

「教職中途入職者」研究の理論的視点の検討

前掲論文を受けて、本章は教職中途入職者に関する実証的な研究を進めるための理論的視点を示した。具体的には、人事の基本単位である地方自治体における教育行政レベルの施策や現状から接近するとともに、個々の中途入職教員の側から、またそうした教員を受け入れる組織としての学校の側から接近するという重層的な方法から明らかにした。

ドイツの中途入職教員問題の現状と課題

本章は日本の中途入職教員に関する検討の比較材料を得るために、ドイツの中途入職教員をめぐる実際的な動向と学術的な論点を整理した。具体的にはドイツにおける中途入職教員の定義をまとめ、ドイツにおける中途入職教員の統計的現状を把握した。さらに中途入職教員をめぐる論点として、増加傾向にある背景を探るとともに、中途入職教員の制度化に向けたいくつかの取組を紹介した。

ドイツにおける「中途入職教員」研究の主題の分類

本章の課題は、第 3 章で見た主に実際的な状況に続けて、近年のドイツにおける「中途入職教員」をめぐる学術的議論の主題を整理することである。具体的には、ドイツにおける「中途入職教員」という主題がどのような問題構造を持つものとして学術的に取り扱われようとしているのか、その趨勢を一種の言説分析によって考察した。最後に日本の「教員不足」論議の特徴と比較しながらそれぞれの特質を論じた。

(2) 第 部「都道府県・政令市における中途入職教員活用への取組：全国質問紙調査の結果から」

中途入職教員を対象とする研究の最初の困難は、明確な概念規定とそれに基づく公式統計が存在していないことである。日常的な交流の範囲においては、民間企業等を経験した後退職して教職へ入ってきた先生という存在はそれほど珍しくはない。どの学校にも何人

かはそうした経歴をもった教員がいると言っても過言ではない。こうした現状下において、本研究の主題である「中途入職教員の活用」という視点から、都道府県・政令市において中途入職教員の経歴を活かすような取組があるか、まずはその実態把握が必要になる。それが本調査の目的であった。

質問は「採用前の状況別教員数の実態」、「民間企業等の勤務経験の評価」、「民間企業等経験者の学校における登用の実態」など全9項目である。調査は47都道府県、20政令市に対し行われ、回答率は50.4%（回答数34件）であった。質問項目全般から得た印象からすると、行政や学校は中途入職教員の活用に積極的だとは思えなかったが、その実態が明らかになっただけでも本調査の意義はあったと考える。

（3）第 部「中途入職教員活用に向けたインタビュー調査の取組：学校は中途入職教員をどう活用すべきか」

第 部は、当事者である中途入職教員へのインタビュー調査である。民間企業等の経験を活用する場合、その経験の中身を理解することが求められる。そこで民間企業等の経験者に対し、その経験を尋ねるとともに、学校の教員になってから民間の経験を活かしているかを尋ねた。このほか中途入職教員が教員になって感じたリアリティショックや民間と教員との賃金格差についても尋ねている。

結果の分析に際しては、子どもや学生時代の証言、民間企業等にかかわる証言、教職に就いてからの証言に3分類し、それぞれ特徴を拾いまとめた。

（4）第 部「関連資料（インタビュー調査）」

中途入職教員から得られた様々な証言は、今後の中途入職教員研究を進める上でとても貴重な基礎資料となる。そこで中途入職教員41名の証言の中から貴重な内容を抜粋し、整理しインタビュー資料としてまとめた。

[ここに入力]

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 青木純一（他）	4. 巻 179号
2. 論文標題 学校の働き方改革の実現に向けた3つの提言	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教文研だより	6. 最初と最後の頁 1頁 - 4頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木純一	4. 巻 第3巻
2. 論文標題 教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行政政策の研究 - 民間企業等経験者の採用と活用はどこまで進んだのか -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学総合研究	6. 最初と最後の頁 7頁-16頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 NO. 3
2. 論文標題 ドイツにおける「中途入職教員」研究の現状	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京学芸大学次世代教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 15頁 - 24頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 NO. 2
2. 論文標題 ドイツの中途入職教員関連施策の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京学芸大学次世代教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 9頁 - 16頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 青木純一、前原健二、樋口修資
2. 発表標題 教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行政施策の研究（第2報）
3. 学会等名 日本教育政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 青木純一、前原健二、樋口修資
2. 発表標題 教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行政政策の研究（第1報）
3. 学会等名 日本教育政策学会第26回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	前原 健二 (Maehara Kenji) (40222286)	東京学芸大学・先端教育人材育成推進機構・教授 (12604)	
研究分担者	樋口 修資 (Higuchi Nobumoto) (00533134)	明星大学・教育学部・教授 (32685)	
研究分担者	平田 昭雄 (Hirata Akio) (60165173)	東京学芸大学・教育学研究科・准教授 (12604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------